

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月26日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	67-3
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東京都板橋区心身障害者福祉手当条例(昭和48年板橋区条例第30号。以下「区障害者福祉手当条例」という。)による心身障害者福祉手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	47	
③番号法別表第2の項	67	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)別表第1 第2の項 東京都板橋区心身障害者福祉手当条例(昭和48年板橋区条例第30号。以下「区障害者福祉手当条例」という。)による心身障害者福祉手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和三十九年法律第百三十四号)第一条	東京都板橋区心身障害者福祉手当条例第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、心身に重度の障害のある者(以下「障害者」という。)に、心身障害者福祉手当(以下「手当」という。)を支給することにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東京都板橋区心身障害者福祉手当条例(昭和48年条例第30号) 東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則(昭和48年規則第28号)

○東京都板橋区心身障害者福祉手当条例

昭和48年 6 月 25 日 東京都板橋区条例第30号

最終改正：平成15年 6 月 30 日 条例第28号

東京都板橋区心身障害者福祉手当条例

(目的)

第 1 条 この条例は、心身に重度の障害のある者（以下「障害者」という。）に、心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）を支給することにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(支給要件)

第 2 条 手当は、板橋区の区域内に住所を有する障害者であつて、別表左欄に掲げる区分のいずれかに該当する者に支給する。ただし、障害者となつた年齢が65歳以上の者及び障害者となつた年齢が65歳未満の者で65歳に達する日の前日までに第 4 条の規定による申請を行わなかつたもの（板橋区規則「以下「規則」という。）で定める者を除く。）には、支給しない。

2 前項の規定にかかわらず、当該障害者が次の各号の一に該当するときは、手当は支給しない。

(1) 東京都板橋区児童育成手当条例（昭和46年板橋区条例第22号）の規定に基づく障害手当の支給の対象となつているとき。

(2) 規則で定める施設に入所しているとき。

(3) 前年の所得（1月から7月までの月分の手当については、前前年の所得とする。）が、所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるとき。ただし、障害者が20歳未満の者である場合にあつては、その者の保護者（当該障害者を扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する父若しくは母又は父母に扶養されない障害者を扶養する者をいう。）の前年の所得（1月から7月までの月分の手当については、前前年の所得とする。）が、所得税法に規定する控除対象配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるとき。

3 前項第 3 号に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、規則で定める。

一部改正〔昭和51年条例42号・平成 9 年 9 号・12年40号・15年28号〕

(手当の額)

第 3 条 手当は、月を単位として支給するものとし、その額は、別表左欄に掲げる者についてそれぞれ同表右欄に定める額とする。

(受給資格の認定)

第4条 手当の支給要件に該当する者が、手当の支給を受けようとするときは、区長に申請し、受給資格の認定（以下「認定」という。）を受けなければならない。

(支給時期)

第5条 手当は、認定を申請した日の属する月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月まで支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する場合は、当該各号に定める月から手当を支給する。

(1) 東京都の区域内の他の特別区又は市町村において、この条例による手当と同種の手当の支給を受けていた者については、当該手当の支給された最後の月の翌月から起算して3月以内に認定の申請があつたときは、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月

(2) 災害その他やむを得ない事由により認定の申請をすることができなかつた場合において、当該事由が終了した後、15日以内にその申請をしたときは、当該事由により認定の申請をすることができなかつた日の属する月。ただし、東京都の区域内の他の特別区又は市町村において、この条例と同種の手当を受けた者については、その受けた月分の手当は、支給しない。

(支払時期)

第6条 手当は、毎年4月、8月及び12月の3期にそれぞれの前月分までの分を支払う。ただし、区長が特別の事情があると認めたときは、この限りでない。

(受給資格の消滅)

第7条 第4条の規定により認定を受けた者（以下「受給者」という。）が次の各号の一に該当するときは、受給資格は、消滅する。

- (1) 死亡したとき。
- (2) 第2条に規定する要件を備えなくなつたとき。
- (3) 手当の受給を辞退したとき。

(手当の返還)

第8条 区長は、偽り、その他不正の手段により手当を受けた者があるときは、当該手当をその者から返還させることができる。

(届出義務)

第9条 受給者は、次の各号の一に該当するときは、速やかにその旨を区長に届出なければならな

い。

- (1) 第7条第2号又は第3号に該当するとき。
- (2) 住所を変更したとき。
- (3) 前2号のほか規則で定める事項に該当するとき。

2 受給者が死亡したときは、同居の親族等は、速やかにその旨を区長に届出なければならない。

一部改正〔平成9年条例9号・12年40号〕

(委任)

第10条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

一部改正〔平成9年条例9号〕

付 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第5条の規定中手当を支給する月に関する部分は昭和48年10月1日から施行する。
- 2 昭和49年2月28日までに認定の申請をした者については、昭和48年10月1日に第2条の規定に該当していた者にあつては同日に、同日後に同条の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に認定の申請があつたものとみなす。
- 3 第6条の規定にかかわらず、昭和48年10月分、同年11月分及び同年12月分の手当は昭和49年1月に、昭和49年1月分、同年2月分及び同年3月分の手当は昭和49年4月に支払う。

付 則 (平成15年6月30日条例第28号)

この条例は、公布の日から施行する。

別表

障害者の区分		金額
身体障害者	1 身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号による障害の程度（以下本項において「障害の程度」という。）が2級以上である者	15,500円
	2 障害の程度が3級である者	7,750円
知的障害者	1 東京都愛の手帳交付要綱別表第1による知的障害の程度（以下本項において「知的障害の程度」という。）が3度以上である者	15,500円
	2 知的障害の程度が4度である者	7,750円
戦傷病者	1 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条第1項第	15,500円

	1 号に基づく戦傷病者手帳の交付を受けている者又は交付申請を行つている者のうち恩給法（大正12年法律第48号）別表第1号表ノ2（以下本項において「恩給法別表」という。）の第3項症以上の障害を有する者	
	2 恩給法別表の第4項症の障害を有する者	7,750円
脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症を有する者		15,500円
スモンその他の特殊疾病（脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症を除く。）のうち板橋区規則の定める疾病を有する者		15,500円

一部改正〔昭和51年条例42号・52年10号・22号・53年27号・54年14号・55年24号・56年23号・57年13号・24号・58年23号・59年36号・60年19号・33号・61年39号・62年12号・26号・63年28号・平成元年21号・39号・2年23号・3年12号・4年11号・5年11号・6年9号・7年9号・8年4号・11年12号〕

○東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則

昭和48年9月1日東京都板橋区規則第28号

最終改正：平成28年3月31日東京都板橋区規則第90号

東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則

(目的)

第1条 この規則は、東京都板橋区心身障害者福祉手当条例（昭和48年板橋区条例第30号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めることを目的とする。

一部改正〔昭和55年規則27号〕

(対象疾病)

第2条 条例別表に定めるスモンその他の特殊疾病のうち板橋区規則で定める疾病は、次に掲げる疾病とする。

- (1) 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第5条第1項に規定する指定難病
- (2) 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則（平成12年東京都規則第94号）第2条に規定する医療費助成（同規則別表第1に係るものに限る。）の対象となる疾病
- (3) 点頭てんかん

全部改正〔平成27年規則50号〕

(条例第2条第1項ただし書の規則で定める者)

第2条の2 条例第2条第1項ただし書に規定する規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 65歳に達する日の前日において第3条に規定する施設（以下この条において「施設」という。）に入所していた者で、65歳に達した日以後に施設を退所し、施設に入所していないもの
- (2) 65歳に達する日の前日において条例第2条第2項第3号の規定に該当していた者で、65歳に達した日以後に同号に該当していないもの
- (3) 65歳に達する日の前日において板橋区の区域外に住所を有していた者（条例別表に定める障がい程度に該当していたことが明らかである者に限る。）で、65歳に達した日以後に板橋区の区域内に住所を有しているもの
- (4) 前各号に掲げる者のほか、65歳に達する日の前日においてやむを得ない事由により申請を行わなかったと区長が認めるもの

追加〔平成12年規則79号〕、一部改正〔平成15年規則55号・21年48号・22年31号〕

(施設)

第3条 条例第2条第2項第2号に規定する施設とは、次に掲げる施設（通所により利用する施設を除く。）をいう。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「総合支援法」という。）第5条第11項に規定する障害者支援施設
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設（母子生活支援施設を除く。）
- (3) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホーム
- (4) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第1号に規定する救護施設
- (5) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の設置する施設
- (6) 前各号に掲げる施設のほか、それらに準ずる施設として区長が認めるもの

一部改正〔平成3年規則5号・11年14号・13年67号・15年55号・16年4号・18年52号・24年56号・25年31号〕

(所得の額)

第3条の2 条例第2条第2項第3号に規定する規則で定める額は、所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）の数に応じて、それぞれ次の表の右欄に定める額とする。

扶養親族等の数	金額
0人	3,604,000円
1人以上	3,604,000円に扶養親族等1人につき380,000円（扶養親族等が所得税法に規定する老人控除対象配偶者又は老人扶養親族であるときは、1人につき480,000円、扶養親族等が同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）であるときは、1人につき630,000円）を加算して得た額

全部改正〔平成12年規則79号〕、一部改正〔平成13年規則67号・14年59号・15年55号・24年

56号]

(所得の範囲)

第3条の3 条例第2条第3項に規定する所得は、地方税法（昭和25年法律第226号）第5条第2項第1号に掲げる市町村民税（特別区が同法第1条第2項の規定によつて課する同法第5条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。）についての同法その他の市町村民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

追加〔平成9年規則54号〕

(所得の額の計算方法)

第3条の4 条例第2条第3項に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項に規定する総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、同法附則第33条の3第5項において準用する同条第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項において準用する同条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項において準用する同条第1項に規定する短期譲渡所得の金額並びに同法附則第35条の4第4項において準用する同条第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の合計額とする。

2 前項に規定する市町村民税につき、次の各号に掲げる控除を受けた者については、当該各号に掲げる額を同項の規定によつて計算した額からそれぞれ控除するものとする。

(1) 地方税法第314条の2第1項第1号から第4号まで又は第10号の2に規定する控除 当該雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額（条例第2条第2項第3号ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては8万円とする。）、小規模企業共済等掛金控除額又は配偶者特別控除額に相当する額

(2) 地方税法第314条の2第1項第6号に規定する控除 その控除の対象となつた障がい者（条例別表上欄に掲げる区分のいずれかに該当する者の所得の場合にあつては、その者を除く。）

1人につき27万円（当該障がい者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円）

(3) 地方税法第314条の2第1項第8号に規定する控除 27万円（当該寡婦が同法第314条の2第3項に規定する寡婦である場合には、35万円）

(4) 地方税法第314条の2第1項第9号に規定する控除 27万円

追加〔平成9年規則54号〕、一部改正〔平成11年規則50号・12年79号・14年59号・15年55号・18年52号・21年48号〕

(受給資格の認定の申請)

第4条 条例第4条の規定による受給資格の認定の申請（以下「申請」という。）は、心身障害者福祉手当認定申請書（別記第1号様式）に、当該障がい者に係る次に掲げる書類等を添えて行わなければならない。ただし、区長がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

(1) 条例別表左欄に掲げる者のうち、身体障害者、知的障害者及び戦傷病者については、当該障がいの程度を証する書類

(2) 条例別表左欄に掲げる者のうち、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症を有する者については、当該疾病を有し、治療中であることを証する医師の診断書

(3) 条例別表左欄に掲げる者のうち、スモンその他の特殊疾病（脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症を除く。）のうち板橋区規則の定める疾病を有する者については、次に掲げるいずれかの書類

ア 難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づき交付された医療受給者証の写し

イ 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の規定に基づき交付された医療券の写し

ウ 児童福祉法の規定に基づき交付された医療受給者証（当該医療受給者証の交付に係る医療費助成の小児慢性特定疾病医療意見書に記載された疾病名が、第2条に掲げる疾病名と同一であるものに限る。）及び小児慢性特定疾病医療意見書の写し

エ 第2条第2号に掲げる疾病を有する者であつて、生活保護法（昭和25年法律第144号）の被保護世帯又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項及び第3項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第1項に規定する支援給付並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第106号）附則第2条第1項及び第2項の規定によりなお従前の例によることとされる支援給付を含む。）受給世帯に属する者であるときは、医師の診断書

(4) 前年（1月から7月までの月分の手当については、前前年とする。）の所得の状況を証する書類

一部改正〔昭和51年規則43号・平成5年13号・9年54号・11年14号・15年55号・18年52号・21年48号・26年64号・27年50号〕

(認定又は却下の通知)

第5条 区長は、申請を受理したときは、条例第2条に定める支給要件に該当しているか否かを審査し、受給資格があると認めたときは、心身障害者福祉手当認定通知書（別記第2号様式）により当該申請した者に通知する。

2 区長は、前項の審査の結果、受給資格がないと認めたときは、心身障害者福祉手当認定申請却下通知書（別記第3号様式）により当該申請した者に通知する。

一部改正〔昭和51年規則43号〕

（支払時期の特例）

第6条 条例第6条ただし書に規定する特別の事情とは、受給資格の認定を受けた者（以下「受給者」という。）が次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- （1） 受給資格を消滅したとき。
- （2） 支払時期を経過した後において支払うとき。
- （3） 災害、疾病等区長が特に必要と認める事由があるとき。

一部改正〔昭和51年規則43号〕

（受給資格消滅の通知）

第7条 区長は、条例第7条の規定により受給者の受給資格が消滅したときは、心身障害者福祉手当資格消滅通知書（別記第4号様式）により当該受給者であつた者に通知する。ただし、受給者が死亡した場合は、この限りでない。

一部改正〔昭和51年規則43号・平成6年26号〕

（未支払手当）

第8条 受給者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）で、まだその者に支払つていなかったものがあるときは、その未支払の手当は、その者の同居の親族に支払う。

一部改正〔昭和51年規則43号〕

（手当の返還請求）

第9条 条例第8条の規定による手当の返還の請求は、心身障害者福祉手当返還請求書（別記第5号様式）により手当を返還すべき者に通知して行う。

一部改正〔昭和51年規則43号〕

（届出）

第10条 条例第9条の規定による届出は、心身障害者福祉手当異動届（別記第6号様式）により行

わなければならない。

2 条例第9条第1項第3号に規定する板橋区規則で定める事項とは、次の各号に定める事項とする。

(1) 受給者の氏名の変更

(2) 受給者が身体障害者、知的障害者又は戦傷病者である場合にあっては、その者の障がいの程度の変更

(3) その他区長が特に必要があると認めた事項

3 区長は、前項第2号に定める障がいの程度の変更により、手当の額に変更があつたときは、心身障害者福祉手当額改定通知書（別記第6号様式の2）により当該届出をした者に通知する。

一部改正〔昭和51年規則43号・55年27号・平成6年26号・11年14号・21年48号〕

（現況届）

第11条 受給者は、毎年7月1日から8月31日までの間に心身障害者福祉手当現況届（別記第7号様式）に当該障がい者に係る第4条第1号に掲げる書類又は医師の証明書（別記第7号様式の2）を添えて、区長に提出しなければならない。ただし、区長がその届出を要しないと認めたときは、この限りでない。

一部改正〔昭和51年規則43号・平成18年52号・21年48号・25年31号〕

（支払の停止）

第12条 区長は、受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該受給者に手当の支給を受ける権利があることが明らかになるまで、手当の支払を停止することができる。

(1) 第4条第3号に規定する書類の提出がなかつたとき。

(2) 前条に規定する届出を怠つたとき。

2 区長は、前項の規定により、手当の支払を停止するときは、心身障害者福祉手当支給停止通知書（別記第9号様式）により、受給者に通知する。

全部改正〔平成9年規則54号〕、一部改正〔平成18年規則52号〕

（支払の停止の解除）

第13条 区長は、前条第2項の規定により手当の支払を停止された受給者に手当の支給を受ける権利があることが明らかになつた場合において、手当の支払の停止を解除するときは、心身障害者福祉手当支給停止解除通知書（別記第9号様式）により、当該受給者に通知する。

全部改正〔平成18年規則52号〕

(申請等の代行)

第14条 条例第4条及び条例第9条並びに第4条及び前2条に規定する申請又は届出は、当該行為を行おうとする者に代わつて、その者の同居の親族等が行うことができるものとする。手当の受領に関する行為についても、同様とする。

一部改正〔昭和51年規則43号・平成4年15号・13年67号・14年59号〕

(台帳登載)

第15条 区長は、心身障害者福祉手当受給資格認定1覧(別記第8号様式)を備え、第5条第1項の規定により心身障害者福祉手当認定通知書を交付した者をこれに登載する。

一部改正〔昭和51年規則43号・平成4年15号・6年26号〕

付 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

一部改正〔平成22年規則31号〕

2 平成22年4月1日(以下「適用日」という。)において、年齢が65歳未満である者(同年7月31日までに65歳に達する者に限る。)であつて、かつ、条例別表に掲げる身体障害者(肝臓機能障害を有する者に限る。)となつた日が適用日であるものは、条例第2条第1項ただし書の規定にかかわらず、同項本文の要件に該当する者(以下「対象者」という。)とする。この場合において、当該対象者が、条例第4条に規定する手当の支給を受けようとするときは、平成22年7月31日までの間に、同条の規定により区長に認定の申請をしなければならない。

追加〔平成22年規則31号〕

付 則 (平成28年3月31日東京都板橋区規則第90号)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則に基づいて作成された様式の用紙で、現に残存するものについては、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。